事業名	小学校への校内教育支援センターの開設

セールスポイント	・全小学校に対して、学校の部屋の状況に応じた環境整備に関するプランニングを行い、環境格差のない、登校しやすく教育的効果のある校内教育支援センターを開設する ・区内全小学校22校に2学期までに開設できるように整備を行い、夏休み中に登校渋りの起きた児童への早期支援を可能とする

事業の内容

1. 事業実施に至った経緯、背景など

・居場所、自学自習機能を持つ校内教育支援センターがない小学校では、不登校出現率が高止まりしている一方、令和7年度から全校設置されている中学校では出現率が減少している。

・小学校の校内教育支援センターの開設については、未来としまミーティングや、不登校児童生徒の保護者向け懇談会等でも要望が出ている。

・小学校の段階で予防・早期支援を行わないと不登校が長期化し、改善にはとても多くの時間や様々な関係者の支援・子どもの頑張りが必要となる。

・学校の環境になじめずに教室に入れないと、保健室登校をするしかないが、特性上、学習する場にはなりにくい。

・上記背景を踏まえて、小学校への校内教育支援センターの開設に向け、対策をとる必要がある。

2. 目的

・居場所、自学自習機能を持つ校内教育支援センターを整備し、学校に行けるけど教室に入れない又は、授業を受け続けることが難しくなった際の居場所として活用することで、児童の不登校予防・改善を図る。

3. 内容

・教室に行けない生徒の居場所・自学自習機能を持つ校内教育支援センターを、令和8年度の2学期中に区内全小学校22校に開設する。

・整備にあたり、必要な機能（居場所、自学自習）のための物品を手配し、また、教室の雰囲気を刷新して、登校したくなる環境づくりを意識した学校間格差の少ない環境にする。

・教育センターの不登校対策スーパーバイザーなどを派遣し、学校との連携を図る。

4. 今後のスケジュール

・令和8年3月　　環境整備用の仕様書作成・入札準備

・令和8年4月下旬　入札

・令和8年 5-7 月　落札業者による物品の手配

・令和8年 7-8 月　全小学校22校分の物品を一斉納品

・令和8年9月　　全小学校22校に校内教育支援センター開設

事 業 費	330万円	うち新拡分事業費	330万円